

高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部情報セキュリティ政策会議
重要インフラ専門委員会
第12回会合議事要旨

1 日時 平成19年12月3日（月） 16:30～18:20

2 場所 内閣府本府 地下講堂

3 出席者

[委員]

浅野 正一郎 委員長（国立情報学研究所 教授）
赤石 良治 委員（東日本旅客鉄道（株））
稲垣 隆一 委員（弁護士）
岩田 隆 委員（（社）日本ガス協会）
大塚 順三 委員（日本放送協会）
大林 厚臣 委員（慶応義塾大学教授）
雄川 一彦 委員（日本電信電話（株））
小幡 篤 委員（三井住友海上火災保険（株））
金澤 亨 委員（野村ホールディングス（株））
九萬原 敏已 委員（電気事業連合会）
黒沢 昌幸 委員（（株）日本航空インターナショナル）
佐藤 久光 委員（東京都）
田口 靖 委員（（社）日本水道協会）
田中 正史 委員（全日本空輸（株））
中尾 康二 委員（KDDI（株））
永瀬 裕伸 委員（日本通運株式会社）
広瀬 雅行 委員（（株）東京証券取引所）
森山 拓哉 委員（住友生命保険相互会社）
矢野 一博 委員（日本医師会総合政策研究機構）
渡辺 研司 委員（長岡技術科学大学 准教授）
渡邊 正美 委員（東京地下鉄（株））

[政府]

内閣官房情報セキュリティセンター副センター長
内閣官房情報セキュリティ補佐官
内閣官房情報セキュリティセンター内閣参事官
内閣府（防災担当） 政策統括官（防災担当）付地震・火山対策担当参事官（代理）
警察 庁 警備局警備企画課長
金融 庁 総務企画局参事官（代理）
総務 省 情報通信政策局情報セキュリティ対策室長

総務省 自治行政局地域情報政策室長（代理）
厚生労働省 政策統括官付社会保障担当参事官（代理）
厚生労働省 医政局 研究開発振興課 医療機器・情報室長（代理）
経済産業省 原子力安全・保安院 電力安全課長（代理）
経済産業省 商務情報政策局情報セキュリティ政策室長
国土交通省 情報管理部情報安全・調査課情報危機管理室長
国土交通省 航空局管制保安部保安企画課新システム技術企画官（代理）
国土交通省 鉄道局危機管理室長（代理）
防衛省 運用企画局情報通信・研究課情報保証室長

4 議事内容

(1) 論点説明に関して

○ 事務局より説明

(2) 委員意見開陳

○安全基準等は基本的に毎年変えるようなものでないものの、「見直しをするための方法論」については、例えば国際の場などでの検討状況なども参考にできるのではないかと。また、「指針」は情報セキュリティ対策の根幹に係る部分に対象を絞り、その他の情報は情報提供として流すという方法が良いのではないかと。

○セプターカウンシル検討の場については、それぞれ違うバックグラウンドを持った事業分野の人達が集まって、色々な考え方から共通認識を醸成していく過程そのものが、1つの価値である。その上で、セプターカウンシルが情報共有の基盤として創設されることが、もう1つの目標と考えるべき。

○静的依存性解析については、「波及」と「関係」という整理でたいへん分かりやすくなっていると思う。今回まとめたものを総括として、次の段階として時間軸を入れ込んだ動的依存性解析に移っていくこととなるが、動的依存性解析をしながら、毎年とは言わないまでも、定期的には静的依存性解析をアップデートしていく必要があると考える。

○重要インフラにおいて事案が発生した場合、現実には事案対処省庁との関わりが出てくる。演習に警察が参画することにより情報提供や助言などの貢献ができるのではないかと。演習は民間の事業者自身が「民の課題」について検討を進めていく場ではあるが、重要インフラが相互依存する中での適切な対処の仕方など、事案対処省庁として検討しておくべき課題を演習の場で抽出する作業が必要ではないかと。警察庁としても、演習への参加の意向があり、本件については、場を改めて議論することとしたい。

○正確なデータを踏まえて対応すべきセキュリティ上重要な事象はBCPであり、行動計画見直しの議論に際しては、BCPに関する各重要インフラ事業者の連携や情報共有についても目配りをしていただきたい。

(以上)